

貸借対照表

(2019年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,103,425,212</b>	<b>流動負債</b>	<b>981,238,299</b>
現金及び預金	81,619,990	支払手形	48,404,952
受取手形	178,850,764	電子記録債務	262,913,888
電子記録債権	285,022,446	買掛金	291,546,898
売掛金	295,347,306	工事未払金	163,262,863
完成工事未収入金	443,963,106	未払金	62,205,054
商品	127,299,369	未払費用	72,843,552
仕掛品	54,437,331	未払法人税等	38,954,000
未成工事支出金	11,509,893	未払消費税等	11,612,900
短期貸付金	550,000,000	前受金	1,138,968
1年以内長期貸付金	1,749,276	未成工事受入金	6,885,768
前払費用	2,217,347	預り金	11,081,264
未収収益	356,980	前受収益	348,192
未収入金	32,709,691	役員賞与引当金	10,040,000
前払金	51,624	<b>固定負債</b>	<b>32,393,000</b>
立替金	238,209	預り保証金	300,000
仮払金	19,091,400	退職給付引当金	2,413,000
保証金	18,960,480	役員退職慰労引当金	29,680,000
<b>固定資産</b>	<b>323,069,407</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,013,631,299</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>187,461,449</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	44,174,841	<b>株主資本</b>	<b>1,399,042,458</b>
構築物	1	<b>資本金</b>	<b>340,000,000</b>
機械及び装置	5,047,336	<b>利益剰余金</b>	<b>1,059,042,458</b>
工具、器具及び備品	5,007,219	利益準備金	61,411,600
土地	133,232,052	その他利益剰余金	997,630,858
<b>無形固定資産</b>	<b>20,964,495</b>	別途積立金	912,999,502
ソフトウェア	19,287,639	繰越利益剰余金	84,631,356
電話加入権	1,672,140	(うち当期純利益)	(66,861,185)
水道施設利用権	4,716	<b>評価・換算差額等</b>	<b>13,820,862</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>114,643,463</b>	その他有価証券評価差額金	13,820,862
投資有価証券	47,774,436	<b>純資産合計</b>	<b>1,412,863,320</b>
関係会社株式	1		
出資金	6,700,000		
預託金	2,000,000		
差入保証金	39,751,451		
長期前払費用	1,150,161		
繰延税金資産	17,267,414		
<b>合 計</b>	<b>2,426,494,619</b>	<b>合 計</b>	<b>2,426,494,619</b>

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ②その他有価証券
  - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。  
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事契約に係る収益等の認識基準

工事契約に係る請負契約は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『「税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用)

『「税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することとしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	718,769,608 円
短期金銭債務	35,682,633 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

96,868,739 円

(3) 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円

(上記に対応する債務)

買掛金、工事未払金 17,854,723 円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	14,105,808 円
電子記録債権	19,882,044 円
支払手形	1,234,159 円
電子記録債務	13,898,178 円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

商品売上高	752,329,993 円
完成工事高	90,135,756 円
商品売上原価	2,210,685 円
完成工事原価	81,396 円
販管費及び一般管理費	165,435,569 円
営業取引以外の取引高	5,534,943 円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 6,800株

##### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月12日開催の第22期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 34,816,000円(1株当たり5,120円)

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月13日

##### (3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月14日開催予定の第23期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額 44,472,000円(1株当たり6,540円)

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月17日

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 207,774円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 9,832円53銭